

# 助成金情報



平成29年

# 4月

## 気仙沼市民活動支援センター

〒988-8501

宮城県気仙沼市八日町1-1-10 ワンテン庁舎1階

気仙沼市震災復興・企画部 地域づくり推進課内

TEL:0226-22-6600(内336) FAX:0226-24-1226 MAIL:k.npock@gmail.com

NO	名称(実施主体) 助成対象	助成対象団体	助成額	締切日時	問合せ先	URL
<b>地域貢献助成事業(全労災)</b>						
1	<ul style="list-style-type: none"> <li>①自然災害に備え、いのちを守るための活動</li> <li>②地域の自然環境・生態系を守る活動</li> <li>③温暖化防止活動や循環型社会づくり活動</li> <li>④子どもや親子の孤立を防ぎ、地域とのつながりを生み出す活動</li> <li>⑤困難を抱える子ども・親がたすけあい、生きる力を育む活動</li> </ul>	日本国内を主たる場とする下記①～③のいずれにも該当する団体を対象とする ①NPO法人、任意団体、市民団体 ②設立1年以上の活動実績を有する団体 ③直近の年間収入が300万円以下の団体	1団体あたり上限30万円	平成29年4月5日(水) 必着	〒151-8571 東京都渋谷区代々木 2-12-10 TEL:03-3299-0161 FAX:03-5351-7772 MAIL:90_eco@zenrosai.coop	<a href="http://www.zenrosai.coop/index.html">http://www.zenrosai.coop/index.html</a>
<b>みやぎ地域復興支援助成金(宮城県)</b>						
2	<ul style="list-style-type: none"> <li>①地域資源を活用しながら被災地域の地域課題の解決を目指す事業</li> <li>②被災者を対象としたボランティア活動等被災者支援に特化する事業</li> <li>③被災地の空き家等既存施設を改修した拠点を活用し、復興を推進する事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①地域課題解決               <ul style="list-style-type: none"> <li>・NPO等(特定非営利活動法人、公益法人、社会福祉法人、学校法人、協同組合等の民間非営利組織)</li> <li>・独立行政法人等、企業、市町村</li> <li>・任意団体等(ボランティア団体、地縁団体等、法人格のない団体)</li> </ul> </li> <li>②被災者生活支援               <ul style="list-style-type: none"> <li>・NPO等(特定非営利活動法人、公益法人、社会福祉法人、学校法人、協同組合等の民間非営利組織)</li> <li>・任意団体等(ボランティア団体、地縁団体等、法人格のない団体)</li> </ul> </li> <li>③空き家等改修・活用               <ul style="list-style-type: none"> <li>・NPO等(特定非営利活動法人、公益法人、社会福祉法人、学校法人、協同組合等の民間非営利組織)</li> <li>・独立行政法人等、企業、市町村</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①地域課題解決 上限1000万円</li> <li>※任意団体等は300万円</li> <li>②被災者生活支援 上限300万円</li> <li>③空き家等改修・活用 上限1000万円</li> <li>うち施設改修費上限600万円</li> <li>【4戸以上の集合住宅の特例】 上限1300万円</li> <li>うち施設改修費上限900万円</li> </ul>	平成29年4月7日(金) 午後5時まで	〒980-8570 宮城県仙台市青葉区 本町3-8-1 TEL:022-211-2424 mail:tisin2@pref.miyagi.jp	<a href="http://www.pref.miyagi.jp/">http://www.pref.miyagi.jp/</a>
<b>大塚商会ハートフル基金復興応援プロジェクト2017(大塚商会)</b>						
3	東日本大震災の被災地復興につながる活動、または被災者支援につながる活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・非営利団体であること(法人格の有無は問わない)</li> <li>・応募するプロジェクトについて、他の助成を受けていないこと。ただし、プロジェクトの内容や規模によって認めることがあります</li> <li>・大塚商会から支援を受けていることをWeb上で明示できること</li> <li>・Web上でプロジェクトの進捗状況を公開できること</li> <li>・2018年3月31日までに完了するプロジェクトであること</li> <li>・プロジェクト終了時に所定書式による終了報告および収支報告ができること</li> </ul>	1件につき50万円	平成29年4月9日(日)	〒102-8573 東京都千代田区飯田橋 2-18-4 TEL:03-3264-7111 mail:heartful@otuka-shokai.co.jp	<a href="http://www.zenrosai.coop/index.html">http://www.zenrosai.coop/index.html</a>

平成29年度助成(公益財団法人カメイ社会教育振興財団)					
4	<ul style="list-style-type: none"> <li>■青少年の社会教育活動に対する助成</li> <li>■文化及び芸術等の振興に対する助成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■青少年の社会教育活動に対する助成</li> <li>・社会教育団体,又は青少年を対象とする団体が行う青少年の健全育成のための社会教育活動,又はこれを促進するための事業</li> <li>■文化及び芸術等の振興に対する助成</li> <li>・団体等が行う文化及び芸術等の社会教育活動又はこれを促進するための事業</li> </ul>	<p>どちらも1件あたり上限40万円</p>	<p>平成29年4月14日(金)必着</p>	<p>〒980-0022 仙台市青葉区五橋1-1-23 TEL:022-264-6543 FAX:022-264-6544 mail:info@kameimuseum.or.jp</p> <p><a href="http://www.kameimuseum.or.jp/">http://www.kameimuseum.or.jp/</a></p>
平成29年度 未来のみなとづくり助成(一般財団法人みなと総合研究財団)					
5	<ul style="list-style-type: none"> <li>■港や海辺の活動</li> <li>①環境教育活動</li> <li>②環境保全・再生活動</li> <li>③自然体験活動</li> <li>■調査研究</li> <li>①港湾の利用促進に関する調査研究</li> <li>②沿岸域環境の再生に関する調査研究</li> <li>③港湾・海域における新たな素材の利活用に関する調査研究</li> <li>④港湾再開発に関する調査研究</li> <li>⑤港湾の災害対応力の強化に関する調査研究</li> </ul>	<p>港や海辺を活動の拠点とする特定非営利活動法人,もしくはそれに準じた任意団体等や港湾の利用促進や港湾・海域環境の保全・再生等に関する調査研究を行う大学や研究機関,特定非営利活動法人</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■海辺活動</li> <li>1活動1団体上限20万円</li> <li>■調査研究</li> <li>1研究1団体上限40万円</li> <li>※募集要項の8の義務を実施することが条件。詳しくは募集要項参照</li> </ul>	<p>平成29年4月14日(金)必着</p>	<p>〒105-0001 東京都港区虎ノ門3-1-10 第2虎の門電気ビルディング4階 TEL:03-5408-8291 FAX:03-5408-8741 mail : josei@wave.or.jp</p> <p><a href="http://www.wave.or.jp/index.html">http://www.wave.or.jp/index.html</a></p>
平成29年度地域福祉振興助成(公益財団法人木口福祉財団)					
6	<p>市民参加型福祉の促進と地域振興をはかり,障がい者等の社会的に弱い立場におかれている方々にやさしく明るく住みやすい地域社会の創造に資する活動</p>	<p>障がい者を支援する福祉活動,ボランティア活動に取り組む団体・グループであって,平成28年度に当財団の助成を受けていないこと</p>	<p>1件あたり上限100万円</p>	<p>平成29年4月20日(木)</p>	<p>〒659-0051 兵庫県芦屋市呉川町14-10 TEL:0797-21-5150 FAX:0797-35-5261 mail : josei@kiguchi.or.jp</p> <p><a href="http://kiguchi.or.jp/">http://kiguchi.or.jp/</a></p>
2017年度東日本大震災特別助成(公益財団法人日工組社会安全研究財団)					
7	<ul style="list-style-type: none"> <li>■地域安全事業</li> <li>①地域社会との連携による安全・安心なまちづくりを図るための活動</li> <li>②子どもの安全を図るための活動</li> <li>③女性を守るための活動</li> <li>④高齢者を守るための活動</li> <li>⑤少年の非行防止と健全育成を図るための活動</li> <li>⑥犯罪被害者を支援する活動</li> <li>■団体基盤整備事業</li> <li>現に地域安全事業を行っている団体の財政基盤を整備する事業</li> </ul>	<p>岩手県,宮城県及び福島県内に所在している公益法人,NPO,ボランティア団体,グループ(町内会やPTAも含む)など公益事業,非営利活動を行う団体で,次の要件を満たしている団体。また法人格の有無は問いませんが,日頃から活動している団体でも,今回の助成申請にかかる活動のために編成された団体でも結構です。</p> <p>①当該団体が直接に助成対象事業を行うこと</p> <p>②同一事業で他の団体から助成(補助)等の資金を受けていないこと</p> <p>ただし他の団体からのこれらの資金と当財団の助成金の充当範囲が明確に区分できる事業は除く</p> <p>③当財団の2017年度県域安全事業助成金または2017年度広域安全事業助成金を受けていないこと</p> <p>④団体に事業担当者・会計責任者を置いていること</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■地域安全事業</li> <li>複数の事業についての申請を認めるが,申請額合計は上限50万円</li> <li>■団体基盤整備事業</li> <li>一団体につき1件上限50万円</li> </ul>	<p>平成29年4月28日(金)午後5時必着</p>	<p>〒101-0047 東京都千代田区内神田1-7-8 大手町佐野ビル6階 FAX:03-3219-2338 mail:tohokujosei@syaanken.or.jp</p> <p><a href="http://www.syaanken.or.jp/">http://www.syaanken.or.jp/</a></p>